

昭和34年9月29日

総務部長 殿

名古屋支店長 代

オノ5号台風の被害状況等 (オニ報)

標題の件につきその後判明した所を下記の通り報告致します。

記

1. 被災行員の救援状況

本日全員生存を確認、救援状況次の通り

(1) 愛知県海部郡彌富地区 (家屋水没6戸一男子労務4名、女子事務1名、女子労務1名)

1. 27日(日)午後連絡員派遣、人命異常なきを確認し帰行。

2. 28日(月)午前7時事務5名、労務2名計7名にて救援に赴いた (トラックに救援物資、ポート、リヤカーを積載)。

午後1時半罹災者一同を発見、罹災家屋は半壊のまま完全水没を確認の上、親戚に残留の1世帯を除き全員引揚を決定。



午後3時現地を出発、同9時20分無事当店に到着。

被災者はほとんど飲食を採らず堤防上に野宿していたが病人の発生はなかつた。

なお上記の引揚者（5世帯／8名）は取敢えず家族寮等に収容。

(2) 名古屋市港区並びに熱田区（浸水3戸一男子事務1、女子事務2）

一時は屋根に達する冠水をみるなど生命の危険も憂慮されたが、その後の減水に全員無事、当店より食料等の救援物資を支給している。

(3) 桑名・四日市方面

28日迄に3名は無事生存の情報を得たが、その他7名については消息不明、このため29日（火）午前3時事務4名、労務1名計5名を現地に派遣。何れも無事生存の事実を確認し救援物資を支給、同日午後9時帰店。

被災状況としては家屋水没2戸（事務、労務各1名）浸水3戸（事務）その他は被害軽微。

2. 金融機関の営業状況

(1) 店舗関係

浸水甚しい愛知県海部郡の東海銀行彌富支店（既報）は依然開店の見透し立たず、名古屋市南部の名古屋相互銀行港支店（既報）もなお営業困難のためとりあえず本日バスをチャーターし、近接地区で仮営業を開始した。

昨報では詳細不明であつた三重県につきその後判明した所では、百五銀行八日市場支店が損壊甚しく営業に危険を伴うため同行伊勢支店内に移転、そのほか三重銀行の塩浜、桑名、富田各支店が1.5メートル程度浸水、勧業銀行、第一銀行四日市支店も1メートル以上の浸水を蒙つたが何れも営業には支障ない模様。

(2) 預金払戻状況

昨日は災害直後のこととて各行とも店頭は全く閑散、特に被災甚大な地区では、預金者は未だ退避中で救済物資到着を待つのみの状態であるため開店休業同様の状態の向が多かつた模様。

本日も被災関係現金需要は未だ目立つに至っていないが名古屋市内各行店舗に定期預金解約、通帳、印鑑流失による便宜払の申出が弗々現われ、金融機関側も本人と確認しうる場合は、残高、最近の受払状況、印鑑の形等の聴取により特に保証人を

求めることなく支払に応じているため何等摩擦は生じていな
い。

(注) 目立つた預金支払の例

- イ、被災甚しい新三菱重工大江工場の従業員社内預金40百万円を払出（三菱銀行名古屋支店）
- ロ、名古屋陶磁器輸出組合の定期、定積
42百万円の解約払出（東海銀行本店）

(3) 現金手当状況

上記の如く被災関係現金需要は未だ目立つ程ではないが、今後の支払増嵩に備えかたがた浸水銀行券（金庫浸水による使用不能、顧客の引換需要）も多額に上ることとて各行共引続き被災地への自動車輸送に努め、現金手当を厚くしている。尤も28日多額の手当を行い、関西支店からの被災地支店への輸送を図つた（東海銀行大阪支店から三重県下支店へ2億円、その他各行については既報）ため本日の当店銀行券発行超は32億円と前年同日並に止まつた。

(注) 28、29日発行超計72億円、前年同月27、29日合計41億円

なお十六銀行は当初月末直取所要額を70百万円と推算していたところ高山地区の復旧資金需要を中心に約1億円の需要増となつたため資金繰窮屈化を見、本日本行借入50百万円を仰

ぐに至つた。

注) 本日貸出 14億円(前年同日 72百万円)

また本日の浸水銀行券持込は、名古屋市南部地区店舗の金庫浸水分、個人の引換需要を併せ35千枚31百万円に上つた。今後市外店舗からの輸送円滑化とともにかなりの増加をみるものと思われる。

3. 手形交換所関係

名古屋、一宮、岐阜、大垣、豊橋、津の各交換所は平常通り交換事務を行つているが、四日市は28、29の両日交換停止、明30日より漸く再開の運びとなつた(本29日予備交換を行つた)。

なお津島地区任意交換の交換戻済も交通不便のため1日遅れとなつてゐる。

風水害による不渡発生状況はなお不明。

4. 管下企業の被災状況

詳細不明ながら、知多地区（綿紡、綿機）、四日市、桑名地区（化学工業、石油精製、陶磁器、鋳物）および名古屋市南部ならびに西部地区（鉄鋼、造船、機械、合板）は1～2米（半田地区は3米）に達する冠水（高潮による）も加つて被害は甚しいものがあつた。

(1) 繊維業界

半田、東浦を中心とする知多地区では、都築紡、愛知紡（各半田工場）、衣浦紡、山田紡、小杉等全壊した工場を首めとして同地区工場の4～5割が被災、操業不能に陥つており、とくに綿スフ機屋の被害が甚大の模様。

尾西地区では工場、倉庫等非住宅の被災は2千件に達し、一部地区を除いて受電不能もあつて操業を停止している工場が多い。また尾北地区では津島毛糸紡績、横井製絨等多数工場が浸水。29日現在なお増水中と伝えられている。

四日市地区では東洋紡、平田紡各富田工場の被害がとくに甚しく復旧見込不明のほか、呉羽紡（四日市、鈴鹿工場）も浸水。その他地区にあつても、日本レイヨン（岡崎）、帝国人絹、東洋レーヨン（各名古屋）等の被災が甚しい模様。

(2) 鉄 鋼

名古屋市南部に集中しているため、各メーカーとも被災したが、中部鋼鉄（普通鋼）を除き大手メーカー（大同製鋼、愛知製鋼等）は主要生産設備の損害が比較的軽微に止まり、1~2週間のうちに復旧する見込。もつとも従業員に被災者多く、また輸送の混乱から原材料及び製品の搬出入が困難と予想され完全操業までには1か月位かかる模様。

(3) 機 械

自動車、工作機械、繊維機械各メーカーとも甚したる被害なく、送電のあり次第操業するものと見られるが、名古屋市南部に集中している下請企業がかなりの痛手を受けているため当面20~30%の減産は避けられぬ模様。一方ミシンメーカーではクリスマス需要の最終船積期に当り、かなりの製品・仕掛品をかかえていたが、これらが冠水、雨漏り等による被害を受けたため、納品に支障を生じている外、名古屋港の機能停止による積出港の変更等その対策に苦慮している。

(4) 陶磁器業界

冠水被害の甚しい四日市地区（ノベリティー、輸出向下級食器）を始めとして、瀬戸地区（ノベリティー、洋食器）、東濃地区（タイル、洋食器、和食器）においても全工場の3分の2が被災、工場、倉庫、焼成窯の損壊等の被害に加え、雨水によ

る原料、仕掛品（素地）の損害は大きいと伝えられている。各地区とも輸出向陶磁器メーカーはクリスマス向製品の最終船積期（10月15日頃）を控えているだけに、生産再開の努力を続いているが、名古屋港に集積した完成品の損壊分（梱包破損、塩水による製品の汚損等）の補修等もあることから、納期には間に合うまいとみる向が多い。

(5) 合板業界

当地合板メーカーは原木搬入の関係から名古屋市南部臨港地帯に集中しているため、原木流失ならびに冠水による製品、仕掛品の損害はかなりの額に達するものと推測されるが実情不明。

5. 物価状況

被災直後のことでもあり、当面物価急騰を見ているのは生活必需品・建築資材等であるが、被災地域が広大であること及び復興資材が莫大な量に上るものと予想されることなどから、今後的一般物価の動向については特に注目される。

実例としては、

米・卵・青野菜・肉類（鮮魚は入荷皆無）の急騰が特に著しく、慘害の甚しい名古屋市南部地区においては何れも10～20割の高騰を示し、市内他地区においても2～10割の騰貴を見ていること

瓦・硝子・トタン・釘・木材等も同様かなりの騰貴を示し、ガソリンの不足を訴える声も出ていることなどの状況。

以上